

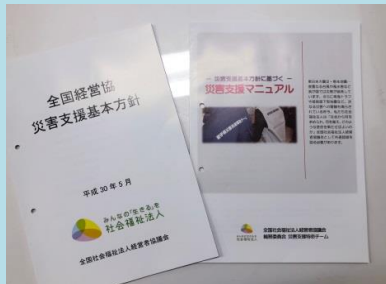


災害福祉支援体制の整備 に向けた取り組み

大規模災害発生時には要配慮者等の福祉ニーズに的確に対応し、安定した日常生活へ移行できるよう国民協働による災害福祉支援ネットワークを構築していくことが求められます。

5月31日、厚労省より「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」が策定され、この動きを踏まえ、全国経営協では、「災害支援基本方針」を策定し、会員法人におけるBCP・BCMの推進と発災時に地域社会への支援を含めた対応についての方策をまとめました。

徳島県経営協では、今年度も災害モデル事業を実施し、県内における災害福祉支援ネットワーク構築に向け、関係機関と連携し、取り組みを進めます。



平成30年7月豪雨災害 ～中四国ブロック 活動報告～

7月豪雨災害により、岡山県・広島県・愛媛県において、甚大な被害が発生し、岡山県では、1施設において施設が倒壊し、利用者の方が複数の施設へ緊急受入されました。

中国・四国ブロック経営協では、災害対策本部を設置し、被害状況等の集約や情報発信等を行いました。

また、中国・四国ブロック経営青年会と連携し、被災地へ先遣隊を派遣、法人における必要物資について集約を行い、物資の支援を実施しました。

会員法人のみなさまにおかれましては、被災法人に対する応援職員の派遣につきまして、ご理解とご協力をいただき、ありがとうございました。



経営協組織の強化に向けて

会員法人の支援強化や経営協活動を具体的に進めるため、

「会員組織化率の向上」

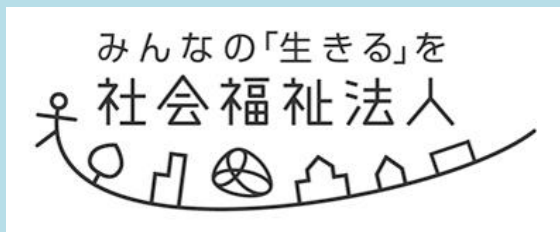
「災害支援体制の構築」

「双方向性の向上」

「地域における公益的な取組」

の4本柱について、目標を設定して、進捗状況を管理し、取り組みの見える化を行っております。

現在、会員法人数は、93/149法人。加入促進に向け、未加入法人に対して、現状を把握するアンケートを実施し、結果を分析・検討していくこととします。



地域の足プロジェクト

公共交通機関の再編等が行われ、特に過疎地域においては、交通空白地が増加し、高齢者等の要配慮者の方々は、通院や買い物等の移動が困難になってきています。

青年委員会では、これらの課題に対して、トヨタ自動車と連携し、社会福祉法人の有するノウハウや、地域関係者とのネットワーク等を活用しながら、移動支援の取り組みを進めています。

今年度、三好市での試験実施に向け、関係機関との協議を行い、課題の抽出を行っております。



“ 仲間とともに，地域とともに “

徳島県経営協情報への意見・質問

徳島県社会福祉法人経営者協議会行

FAX 088-654-9250

法人名			
施設名		担当者	
備考			

【記入についての留意点等】

- 中国、四国ブロックの経営協で協議された内容などをお知らせします。
- 各法人から毎月10日までに御意見、御質問等を御提供ください。
- 会員相互に意見交換や情報の共有ができるようにします。
- いただいた御意見等は、経営協の運営等に役立てます。

--